

第2 農林水產部重點推進事項

令和3年度農林水産部 重点推進事項

これまで、収益性の高い「複合型生産構造への転換」に向けた取組を大胆かつ集中的に実施してきた結果、えだまめ、ねぎ、しいたけなどの生産が拡大したことに加え、秋田牛のブランド化の進展等により、農業産出額の伸び率が全国トップクラスを維持するなど着実に成果が現れてきている。

一方、米政策の見直しや国際通商協定の発効等による産地間競争の激化に加え、コロナ禍による外食を中心とした需要の減退や、人口減少を背景とした労働力不足の顕在化、ＩＣＴ・ＡＩ等の技術革新の進展など、農林水産業を取り巻く情勢は大きく変化してきている。

こうした中で、本県の農林水産業が成長産業として発展していくためには、「競争力の高い経営体の育成」や「複合型生産構造への転換」に向けた取組を一層強化するとともに、ＡＩやロボット技術を駆使したスマート農業など「次世代型農林水産業」の推進により、人口減少下でも生産力を維持・拡大できる生産体制を確立していく必要がある。

このため、令和3年度は、「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」総仕上げの年として、次の8項目を重点的に推進する。

1 秋田の農業を牽引する多様な人材の育成

(1) 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

本県農業を牽引する認定農業者や集落営農組織等の担い手を、競争力の高い経営体に育成するため、経営の法人化や規模拡大、複合化、6次産業化などの取組をソフト・ハードの両面から支援する。

①認定農業者・農業法人

担い手の経営基盤を強化するため、認定農業者や集落営農組織の法人化を促進するとともに、経営の規模拡大や複合化・多角化に向けた取組を、総合的にサポートするほか、法人経営の次代のリーダーを育成するため、農業法人の若手後継者等を対象に、経営マネジメント能力の向上等を図るための研修を実施する。

また、企業的な経営を行うプロ農業経営体を育成するため、経営のステップアップに意欲的な法人に「経営顧問」を派遣し、自発的な経営改善活動を促すほか、集落型農業法人の経営体质の強化や円滑な経営継承に向け、法人間連携や統合など組織再編を促進する。

②担い手への農地集積・集約化の促進

担い手への農地の集積・集約化を促進するため、農地中間管理機構が行う農地の賃貸借や簡易な条件整備等を促進するとともに、関係機関との連携を強化し、実質化された「人・農地プラン」が着実に実行されるよう、地域における話し合いを支援する。

(2) 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就農者の確保・育成

本県農業の次代を担う新規就農者の確保・育成を図るため、就農希望者のニーズに応じた実践的な研修を行うとともに、営農開始に必要な機械・施設等の導入に対する助成

や「農業次世代人材投資資金」の交付、さらには就農後の経営・技術指導を行うなど、総合的に支援する。

また、園芸メガ団地等での雇用就農や、県外からの移住就農、他産業での経験が豊富な中年層など、多様なルートと幅広い年代から新規就農者を確保し、年齢バランスの取れた就業構造を構築する。

(3) 農業労働力の安定確保と就業環境の整備

労働力を安定的に確保するため、「秋田県農業労働力サポートセンター」の機能を強化し、JAによる無料職業紹介所の設置・運営を支援するとともに、高齢者を含む地域住民はもとより、障がい者・外国人など多様な人材の確保に向けた取組を推進する。

園芸メガ団地等の大規模経営体における生産や労務管理の効率化を図るため、効率的な作業方法の確立など「カイゼン」手法による実践指導を行うとともに、作業工程や労務管理など、農業ICT管理ツールを活用した経営改善モデルの実証を行う。

(4) 女性農業者の感性を生かした起業活動の促進

女性農業者の起業活動を促進し、女性が生き生きと活躍する場の創出と農業の魅力アップを図るため、新商品開発や販路拡大などの取組を支援する

また、直売活動の持続的な発展を図るため、専門家の派遣による集荷モデルの構築や、売上向上に向けた経営指導等を行う。

2 複合型生産構造への転換の加速化

(1) 園芸品目の生産拡大

競争力のあるトップブランド産地の形成を目指し、本県の野菜や花き等の生産をリードする園芸メガ団地を新たに4地区で整備するとともに、日本一を目指した産地づくりを展開するほか、県産園芸品目の認知度向上と販路開拓に向け、首都圏等でJAグループと連携した販売促進活動等を強化する。

令和2年12月からの大雪等により被害を受けた樹園地や農業生産施設等の復旧を図りながら、災害に強い産地への復興に向けた取組を支援する。

①野菜

日本一を目指す「えだまめ」や「ねぎ」、重点品目である「アスパラガス」や「きゅうり」、「トマト」、「すいか」について、品質・単収向上を目指して技術実証を行うなど、消費者や実需者から選ばれる産地づくりを推進する。

特に、近年、病害や労働力不足等により生産が縮小傾向にある重点品目について、生産のV字回復を図るため、新しい栽培方式（半促成栽培、ネット栽培、AI自動かん水・施肥システム）の実証・普及や動画マニュアルの作成に取り組む。

また、需要が堅調で機械化体系が確立されている「たまねぎ」や「キャベツ」等の導入を推進し、水田を活用した大規模土地利用型野菜産地を育成する。

さらに、しいたけは、京浜地区の中央卸売市場における販売量、販売額、販売単価の販売三冠王を維持するとともに、周年農業の拡大に向け、生産関連施設等の整備を支援する。

②果樹

雪害からの速やかな復旧を図るため、改植や補修等への支援など経営再建をサポートするとともに、樹体修復や肥培管理に関するきめ細かな技術指導を行うほか、産地の持続的な発展に向け、樹園地の承継や耐雪型樹形の実証・普及など雪に強い産地づくりを推進する。

また、収益性の高い果樹産地を育成するため、「秋田紅あかり」や「秋泉」等の県オリジナル品種、消費者ニーズの高い「シャインマスカット」などの生産拡大とブランド化に取り組むとともに、担い手の高齢化や労働力不足に対応するため、省力化の観点から主要3品目（りんご、日本なし、ぶどう）の生産方法を抜本的に見直し、新しい栽培方法や先端技術を組み合わせた生産システムの構築・普及を図る。

③花き

重点5品目（キク類、リンドウ、トルコギキョウ、ユリ類、ダリア）を中心に生産拡大を推進する。

特に、シンテッポウユリの新品種「あきた清ひめ」について、実需者への出場公開や市場でのPRを行う。

ダリアについては、生産量日本一を目指し、民間育種家との連携の下、オリジナル品種の開発・普及を行うとともに、技術の高位平準化や他県産地とのリレー出荷に取り組むほか、効果的なPRにより販売力の強化を図る。

（2）秋田牛・比内地鶏など畜産物のブランド確立と生産拡大

畜産物の生産拡大を図るため、大規模生産拠点の全県展開を促進するとともに、国内外での競争に打ち勝つ収益性の高い畜産経営体を育成する。

特に「秋田牛」については、首都圏で拠点となる飲食店の確保や、ギフトシーズンにおける県内でのキャンペーンなど、販売促進活動を展開し、県内外での秋田牛ブランドの浸透を図るほか、ブランドを支える繁殖基盤や肥育農家の経営体质の強化を図る。

また、繁殖経営の規模拡大に意欲的に取り組む若い担い手等が早期に経営安定を図ることができるよう、繁殖や衛生管理に関する技術指導を行うとともに、繁殖能力の高い系統の雌牛増殖に取り組む。

比内地鶏については、販路の多角化を図るため、家庭内消費の拡大や量販店での販売強化に向け、県内事業者やブランド推進協議会が実施する販売促進活動を支援する。

C S F（豚熱）等の発生を防止するため、飼養衛生管理基準の遵守の徹底やワクチン接種を行うとともに、水際対策として空港での靴底消毒を実施する。

3 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

（1）販売を起点とした秋田米の生産・販売対策の強化

全国的に米の需給が緩み、県産米の販売環境が悪化していることから、市町村や農業団体と一体となって、播種前の事前契約の取組を一層強化するなど、主食用米の確実な需要を見極めながら、飼料用米や大豆等への転換を推進する。

また、「秋田米生産・販売戦略」に基づき、販売を起点とした米づくりを推進するため、新型コロナウィルス感染症収束後の業務用米の需要回復に対応できるよう、多収性品種の活用など省力・低コスト生産に向けた取組を支援する。

(2) 「サキホコレ」のトップブランド化に向けた取組の推進

令和4年度の市場デビューに向け、高品質な米を安定供給するための生産対策やブランドイメージ構築のための流通・販売対策、戦略的な情報発信等を総合的に実施する。

生産対策については、品質・食味の向上と地域別栽培マニュアルの策定に向け、栽培試験を実施するとともに、栽培技術の普及や区分集荷体制の整備を進める。

流通・販売対策については、総合プロデューサーの監修の下でプロモーション等の統一的な展開を図り、訴求力のあるブランドイメージを構築する。

また、ロゴマークデザインの発表や先行販売イベントを県内外で実施するなど、デビュー前から消費者の関心や期待感を高めるため、様々な機会を捉えて戦略的な情報発信等を行う。

(3) 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の推進

効率的で収益性の高い農業経営を実現するため、大区画ほ場整備と農地中間管理機構による農地集積、園芸メガ団地等の産地づくりを三位一体で進める「あきた型ほ場整備」を計画的に推進する。

また、水田の排水対策を強化し、戦略作物の品質や収量の向上を図るため、地下かんがいシステムやモミガラ補助暗渠の整備など、水田の畠地化を推進する。

(4) 水田フル活用による自給力の向上

需要に応じた主食用米の生産を行いつつ、水田をフル活用し、農業所得の向上を図るために、飼料用米や大豆等の生産を促進する。

大豆については、実需者ニーズに対応した高収量・高品質生産技術の普及を図るほか、黒根腐病や帰化アサガオ等の防除体系の実証・普及を行う。

また、米や大豆の生産を支える種子については、引き続き、関係団体や種子生産農家と連携しながら、優良種子の安定供給に取り組む。

4 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

(1) 実需者ニーズを踏まえた商品開発等による6次産業化の推進

農山漁村における所得や雇用の増大、地域活力の向上を図るため、農林漁業者等による地域資源を活用した6次産業化を推進するとともに、首都圏の食品卸と連携した新商品づくりなどを支援する。

(2) 企業とタイアップした流通・販売体制の構築

県産農産物の認知度向上と販路拡大を図るため、大手企業の社員食堂において県産食材を活用したメニューを提供するなど、PR活動を展開するとともに、農業者等の県外や海外への販路拡大に向けた取組を支援する。

また、マーケットインの視点に基づき、生産者と事業者が連携し、「えだまめ」や「にんにく」などについて、品質等にこだわった規格を設定するなど、県産農産物のブランド化を図る取組を支援する。

(3) ターゲットを絞った県産農畜産物の輸出促進

本県の輸出ターゲットであるアジア圏からのインバウンドが多い沖縄県において、輸出企業と連携したポップアップストアの設置等により、県産品のPRや海外の消費者の嗜好に合った商品づくりを推進する。

秋田牛については、タイや台湾での認知度向上と輸出拡大を図るため、レストラン等での販売促進キャンペーンを行うとともに、1頭単位での販売に向けたテストマーケティングを行う。

また、秋田牛の輸出ルートを生かし、台湾に「りんご」や「もも」を輸出できるよう、検疫条件に対応した生産出荷体系を確立するとともに、果樹産地への普及を図る。

(4) G A P等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

G A Pは、国内外の流通段階において認知度が向上してきており、今後、スタンダード化が見込まれるほか、持続可能な農業生産の実現や農業経営の改善に有効であることから、JAや農業法人等におけるG A Pの取組を促進する。

また、環境保全型農業を推進するため、地球温暖化や生物多様性保全に効果のある取組を支援するとともに、「特別栽培農産物」の認証制度により、化学農薬や肥料を減じた農業技術の普及を図る。

5 I C T等の先端技術を活用した次世代型農林水産業の推進

(1) 研究開発

次世代型農林水産業の確立に向け、工業分野も含めた产学研官連携による技術開発を促進するほか、公設試験場にスマート農業担当を設置し、スマート農機等の導入効果や活用上の課題を明らかにするとともに、技術支援体制を構築する。

(2) 現地実証・普及

水稻では、大規模技術体系を確立するため、自動水管理システムによる用水節減や、スーパー大区画ほ場での田植作業等の省力化など、基盤整備と一体的に導入できるスマート農業技術の実証・普及に取り組む。

また、園芸品目では、生産力向上や作業の省力化等を図るため、AI自動かん水・施肥システムによる栽培管理の最適化等の実証・普及に取り組む。

(3) 導入支援

生産現場で実証された先端技術の横展開を図り、収益性の高い農業経営体を育成するため、実用段階にあるスマート農機等の導入を支援する。

6 「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

(1) 新たな木質部材の活用による県産材の需要拡大

県産材の需要拡大を図るため、木材の優先利用に取り組む「ウッドファースト」を県民運動として展開し、県内の住宅における秋田スギなどの利用を促進するとともに、県外の工務店等を「あきた材パートナー」として登録し、県産材の販路拡大を図るほか、製材品の輸出拡大に向けた取組を推進する。

また、非住宅分野での県産材利用を促進するため、都市部の自治体や企業等とのネットワークを構築するとともに、中高層建築物に利用可能な木質2時間耐火部材の開発を行うほか、土木分野における丸太杭の利用を推進する。

併せて、県内の建築士等を対象にした木造建築の研修等を実施するとともに、畜舎や倉庫などの木造設計を行う設計者等に対して支援するなど、建築設計人材の育成を図る。

(2) 木材の生産・流通体制の強化

森林資源の循環利用を図るため、低コストな造林技術の実証・普及を進めるとともに、林業経営体が取り組む森林施業の低コスト化を支援し、再造林を促進するほか、原木流通の円滑化に向け、木材クラウドを活用し、素材生産企業と木材加工企業とのマッチングを推進する。

(3) 競争力の高い製品づくりの推進

川上から川下まで一体となった木材総合加工産地の形成に向け、原木の低コスト安定供給体制を整備するとともに、高品質で多様な製品供給を担う木材加工流通施設の整備を支援する。

(4) 森林経営管理制度の円滑な推進

森林経営管理制度の円滑な運用を図るため、専門知識を有する支援員を配置し、市町村職員を対象に研修や業務指導等を行うとともに、ドローン等の活用による森林調査の省力化実証に取り組むなど、市町村へのサポートを強化する。

また、航空レーザ計測を実施し、森林資源や境界など森林情報のデジタル化を図る。

(5) 林業就業者の確保・育成

林業大学校において、高性能林業機械等の操作からメンテナンスに至るまで、即戦力となる人材を育成するほか、就業後も専門知識や技術を習得できるよう、ニューグリーンマイスター育成研修を実施し、林業就業者の技術向上を図る。

また、県内外からの就業を促進するため、林業の体験研修を実施するほか、無料職業紹介所が行う就業先のあっせんや研修制度の紹介などの取組を支援するとともに、受入企業における労働条件等の整備を促進する。

7 つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

(1) つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

水産資源の維持・増大を図るため、水産振興センターの栽培漁業施設を拠点に、マダイ・ヒラメ・トラフグ等の資源増大や、キジハタの種苗生産の技術開発に取り組むとともに、養殖業の振興に向け、大型マスの作出や全国的に需要が高まっているギバサの養殖技術の開発を行う。

また、ハタハタの資源回復を図るため、小型魚の漁獲を回避する改良定置網の普及を推進するほか、内水面漁業について、種苗の早期放流に取り組むとともに、外来魚やカワウの被害防止のための調査等を実施する。

(2) 県産水産物のブランド化に向けた流通・販売体制の構築

漁家の所得向上と漁村の活性化を図るため、地魚のPRイベントや量販店と連携したキャンペーン等を実施し、県産水産物の認知度向上と消費拡大を図る。

また、県産水産物のブランド化に向け、活魚出荷や水産加工など、品質向上や高付加価値化に向けた取組を支援するとともに、水産物コーディネーターを配置し、漁業者や加工業者の販路開拓等をサポートするほか、漁業者による鮮度の高い魚介類などのオンライン販売を支援する。

さらに、漁獲される魚介類の品質向上と安定出荷を図り、魚価向上につなげるため、ブリやカワハギ等について、漁港内での養殖用生け簀による蓄養殖試験を実施する。

(3) 次代を担う漁業者の確保・育成

「あきた漁業スクール」において、県内外からの就業希望者を対象に、就業相談や基礎的研修を実施するとともに、雇用就業希望者には、漁業経営体とのマッチングを行う。

また、自立を目指す新規就業者に対しては、先達的漁業者や企業的漁業経営体の下で実践研修を実施するとともに、就業後のフォローアップを行うなど、漁業者の確保・育成に向け、総合的にサポートを行う。

8 地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり

(1) 多様な地域資源を生かした地域ビジネスの展開

営農条件が不利な中山間地域において、経営規模は小さくても一定の所得を確保できるよう、地域が主体となった「地域資源活用プラン」の策定を支援するとともに、地域特産物等の生産体制の整備や生産基盤となる水田の畑地化など、プランの実現に必要な取組を支援する。

また、食や伝統文化、棚田や水辺環境など地域特性を生かした都市との交流活動や、伝統野菜等の地域農産物を活用した6次産業化に取り組むなど、地域資源を生かした「魅力ある里づくり」を総合的に支援する。

さらに、新型コロナウイルス感染症収束後のインバウンド需要の回復や旅行者のニーズの多様化に対応するため、グリーン・ツーリズムの受入態勢や情報発信を強化するとともに、農家レストランや農家民宿等に取り組む移住希望者等の起業を支援する。

(2) 里地里山の保全管理

農業・農村の多面的機能の維持・向上を図るため、日本型直接支払制度を活用し、地域の共同活動や環境保全効果の高い営農活動、中山間地域等の条件不利地域における農業生産活動の継続等に対して支援する。

また、優れた景観や多様な地域資源を有する里地里山の保全・継承に向け、県内外において、その役割や魅力をPRするとともに、企業や大学等との協働による地域づくり活動等を支援する。

さらに、農作物の鳥獣被害を防止するため、県域で研修会を開催するとともに、市町村が行う被害防止活動等を支援する。

(3) 森林環境保全対策の推進

ふるさとの豊かな水と緑を次世代に引き継いでいくため、「秋田県水と緑の森づくり税」を活用し、森林の公益的機能を重視した環境林の整備やボランティア団体等による県民参加の森づくりを推進する。

また、松くい虫被害等の効果的な防除に努めるとともに、ナラ枯れ被害の拡大を防止するため、被害先端地域のうち、被害を受けやすい老齢木が多い奥地において、ナラ林の若返りに向けた伐採を推進する。

(4) 農地や森林、漁港等の保全管理と防災・減災対策の推進

農山漁村地域の安全・安心の確保を図るため、田んぼダムの実証を進めるとともに、農業水利施設や漁港の長寿命化対策、農業用ため池等の改修、地すべり防止対策を推進する。

また、山地災害を防止するとともに、森林の保全を図るため、治山施設の整備や荒廃山地の復旧等を実施する。

令和3年度 農林水産部

これまでの実績

- ◆新規就業者の確保 [農業:7年連続で200人/年以上、林業:約140人/年、漁業:約10人/年]
- ◆大規模団地の増加 [園芸メガ団地:(H28)10団地→(R2)46団地]、[畜産団地:(H28)30団地→(R2)49団地]
- ◆日本一の産地づくり [えだまめ:(R1)年間出荷量で日本一、しいたけ:(R1)販売額、販売単価、販売量の三冠王]
- ◆ほ場整備の進展 [水田整備率:(H28)67.9%→(R1)69.8%、H29~R1の3年で2,487haを整備]
- ◆スギ製品出荷量 [(H28)591千m³→(R1)634千m³]
- ◆農業産出額の増加 [米以外の産出額:(H27)758億円→(H30)807億円と増加し、過去20年間で最大]



1 人口減少時代における多様な担い手・労働力の確保

① 地域農業を牽引する競争力の高い経営体の育成

- ◆農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の促進
- ◆経営課題に対応した「経営顧問」の活用によるプロ農業経営体の育成
- ◆農業法人の連携や統合等による集落営農組織の再編推進

農業法人数

(R1) 705経営体 → (R2) 790経営体 → (R3) 850経営体

② 多様なルートや幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成

- ◆移住就農をはじめとした就農相談体制の強化
- ◆実践研修やインターンシップなど研修制度の充実

農林漁業の新規就業者数

(R1) 400人 → (R2) 425人 → (R3) 435人



2 複合型生産構造への転換に向けた取組のパワーアップ

① 大規模生産拠点の全県展開

- ◆園芸メガ団地や大規模畜産団地等の整備促進
- ◆営農開始後における生産技術指導や経営診断等によるフォローアップの強化

園芸メガ団地等の整備

(R2) 46地区 → (R3) 50地区

大規模畜産団地の整備

(R2) 49地区 → (R3) 50地区

② 日本一を目指す品目等による特色ある園芸産地づくり

- ◆えだまめ、ねぎ、しいたけ等の日本一を目指した園芸産地づくり

しいたけの販売三冠王

年間出荷量 (R1) 2,241t → (R3) 2,800 t

えだまめ年間出荷量

(R2) 1,423t → (R3) 2,100 t

夏秋ねぎ年間出荷量 (7~12月)

(R2) 5,099t → (R3) 7,300 t

③ 秋田米の生産・販売対策の強化

- ◆「サキホコレ」のプレデビュープロモーション
- ◆省力低コスト技術等による大規模稻作体系の確立

「サキホコレ」のプレデビュー

ロゴマークデザインの発表

先行販売イベント



④ スマート農業の導入の加速化

- ◆現場実装に向けた研究・指導体制の強化
- ◆スマート農業技術の導入支援、現地実証成果の横展開



⑤ 産地づくりとスマート農業を支える基盤整備の推進

- ◆スマート農業の普及拡大を見据えた農地の大区画化、水田の汎用化・畑地化の推進

3 農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化

① 県産農畜産物のブランド化と実需者ニーズに対応した流通販売体制の構築

- ◆秋田牛や比内地鶏の家庭消費向けの拡大など県産農畜産物の販路の多元化の推進
- ◆女性農業者による農産加工等の起業活動の促進



② アフターコロナにおける国内外の需要の変化を見据えた販売ルートの開拓

- ◆県産農産物の認知度向上と首都圏等におけるマッチングの推進
- ◆果実の台湾輸出に向けた体制整備、秋田牛の台湾・タイへの輸出拡大、沖縄を拠点とした農畜産物のPR

りんご・ももの台湾輸出
(R4) 本格輸出の実施

主な取組

推進
方向

- 第3期プランの総仕上げとして、経営力の強化等によるトップランナーの育成や、大規模生産拠点の全県展開など、これまでの取組を一層強化し、農林水産業の成長産業化を促進する。
- スマート農業の導入の加速化により、人口減少下でも生産力を維持・拡大できる体制の構築を図る。
- 県産材の需要開拓や生産流通体制の強化により林業・木材産業の成長産業化を進めるとともに、つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持や、地域資源を生かした魅力ある里づくりによる農山漁村の活性化を図る。

4 林業・木材産業の成長産業化

① 木材の生産・流通体制の強化

- ◆ コストの低減による再造林の促進
- ◆ 林内路網など基盤整備の推進

低コスト再造林の促進

(R2) 190ha/年 → (R3) 205ha/年



② 県産材の新たな用途開拓による需要の拡大

- ◆ 廉価など非住宅分野での県産材の利用拡大

③ 県産材の販路開拓

- ◆ 県内外の住宅や店舗等での県産材の利用促進

スギ製品出荷量

(R1) 634千m³ → (R2) 688千m³ → (R3) 706千m³

④ 森林経営管理制度の円滑な推進

- ◆ 航空レーザ計測等の導入による森林情報のデジタル化

航空レーザ計測等の導入

(R3) 3市町、38,000ha



5 つくり育てる漁業の推進と水産業の振興

① つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

- ◆ 種苗放流による水産資源の維持・増大
- ◆ 漁業所得の安定に向けた蓄養殖の推進



② 地魚の県内向け流通・販売体制の構築とブランド化

- ◆ 地魚PR活動による県産水産物の認知度向上と消費拡大
- ◆ 活け締め等による高品質商品のオンライン販売の促進

漁業者等のオンライン販売への取組
(R3) 3件

6 魅力ある農山漁村地域の活性化と防災・減災対策の推進

① 地域資源を活用した魅力ある里づくりと高収益作物の生産拠点整備

- ◆ 山菜や伝統野菜、伝統行事や祭りなど地域資源を生かした魅力ある里づくりの促進
- ◆ 農業体験や農泊など都市との交流活動の促進
- ◆ 中山間地域におけるオール秋田での園芸振興



② 国土強靭化と防災・減災対策の推進

- ◆ ため池特措法に対応した取組の推進
- ◆ 遠隔操作が可能なスマート田んぼダムの実証
- ◆ 山地災害の防止

ため池特措法への対応

県内の防災重点ため池1,180箇所 (R3) 劣化状況評価等120箇所、ハード対策25地区



令和3年度 農林水産部施策・事業体系

◆ 秋田県農林水産業・農山漁村振興基本計画「第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン」をベースに施策・事業体系表を作成した。農林水産部以外の部で実施する農林水産業関係事業も掲載している。

◆ 凡例 **新**：令和3年度新規事業
(再)：再掲

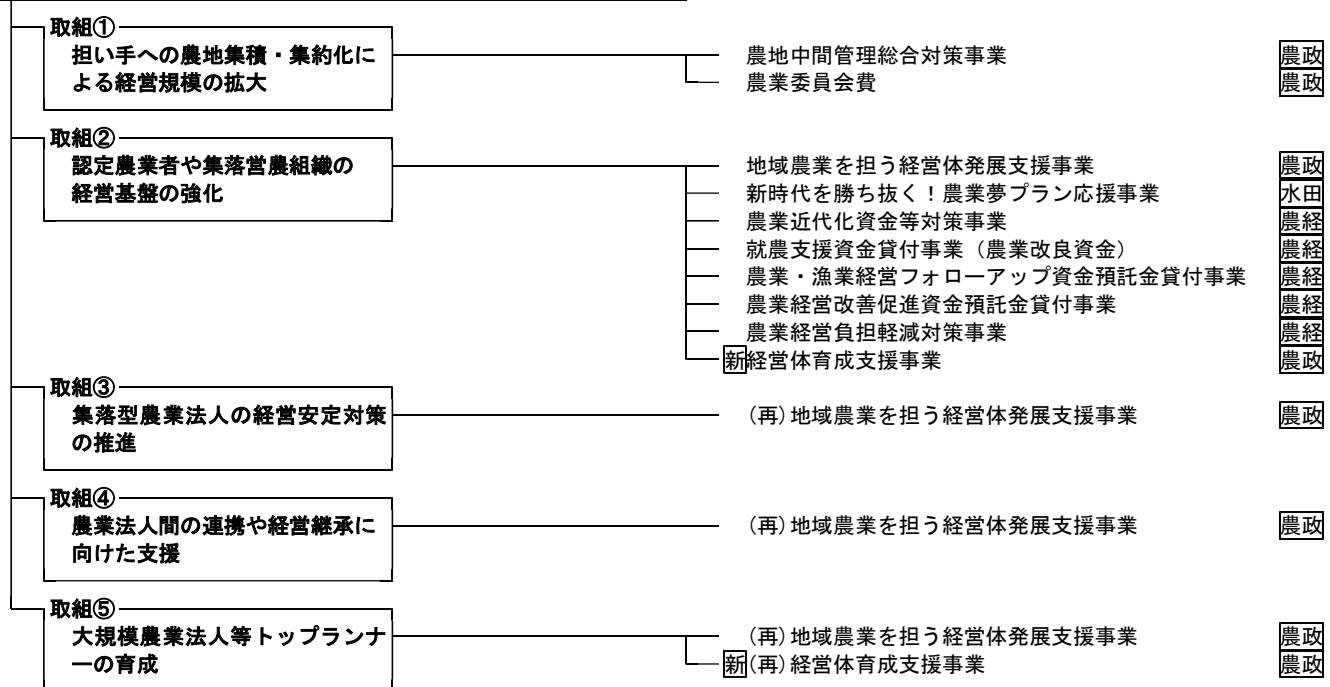
◆ 事業名の右の表示は所管課を表す。

農政：農林政策課 農経：農業経済課 販売：農業経済課販売戦略室 農山村：農山村振興課 水田：水田総合利用課
米ブ：秋田米ブランド推進室 園芸：園芸振興課 畜産：畜産振興課 農整：農地整備課 水産：水産漁港課
林業：林業木材産業課 森林：森林整備課 うま販：観光文化スポーツ部秋田うまいもの販売課

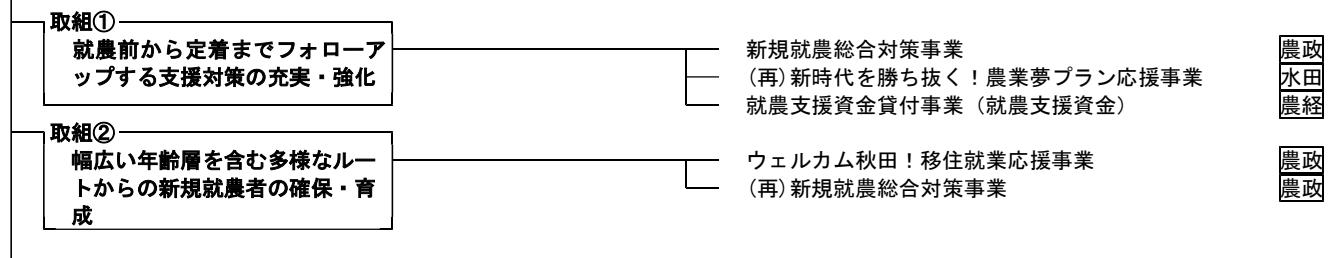
【第3期ふるさと秋田農林水産ビジョン】

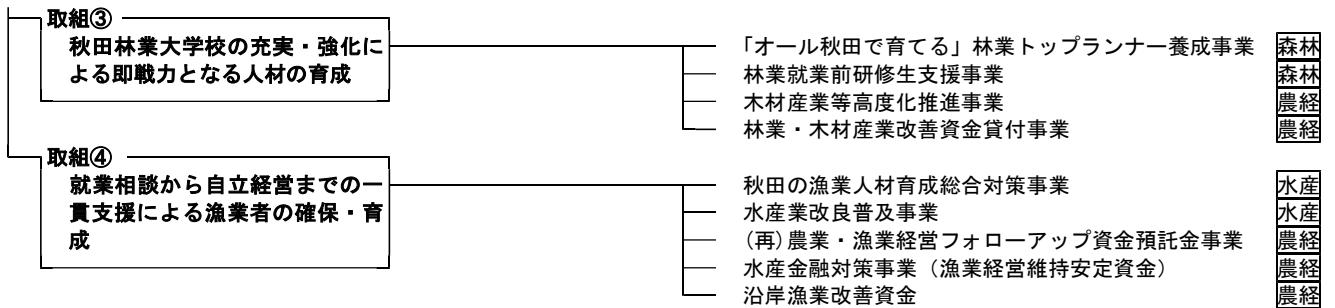
【施策1】 秋田の農林水産業を牽引する多様な人材の育成

【方向性①】 秋田の農業をリードする競争力の高い経営体づくり

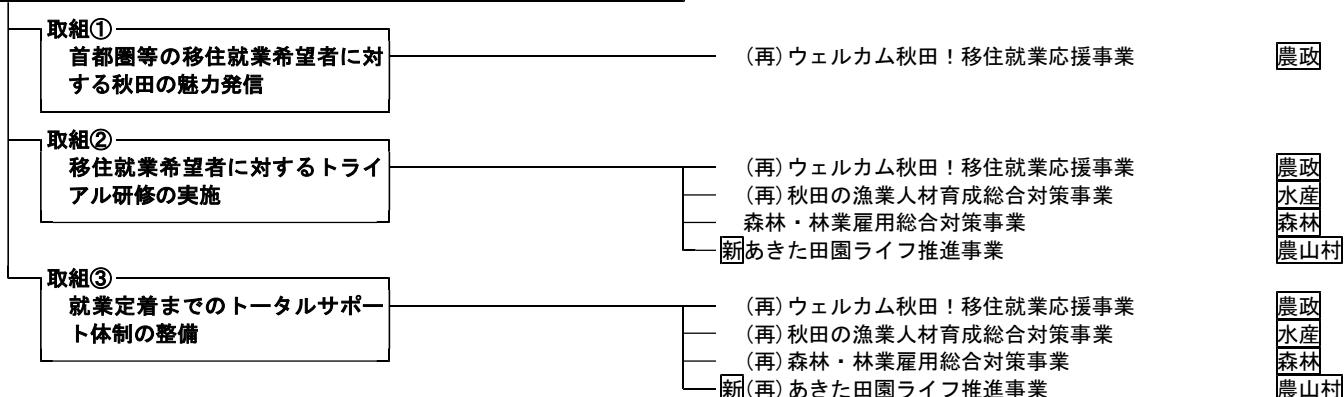


【方向性②】 幅広い年齢層からの新規就業者の確保・育成





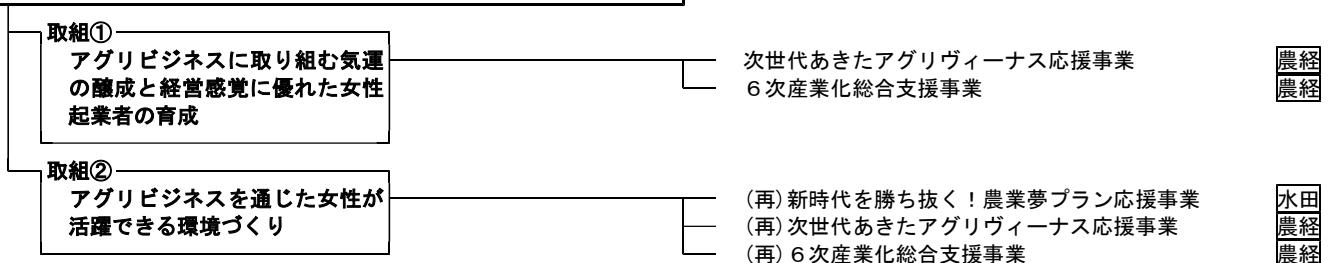
【方向性③】 多様なルートから秋田に呼び込む移住就業の推進



【方向性④】 農業労働力の安定確保と農作業の軽労化の促進

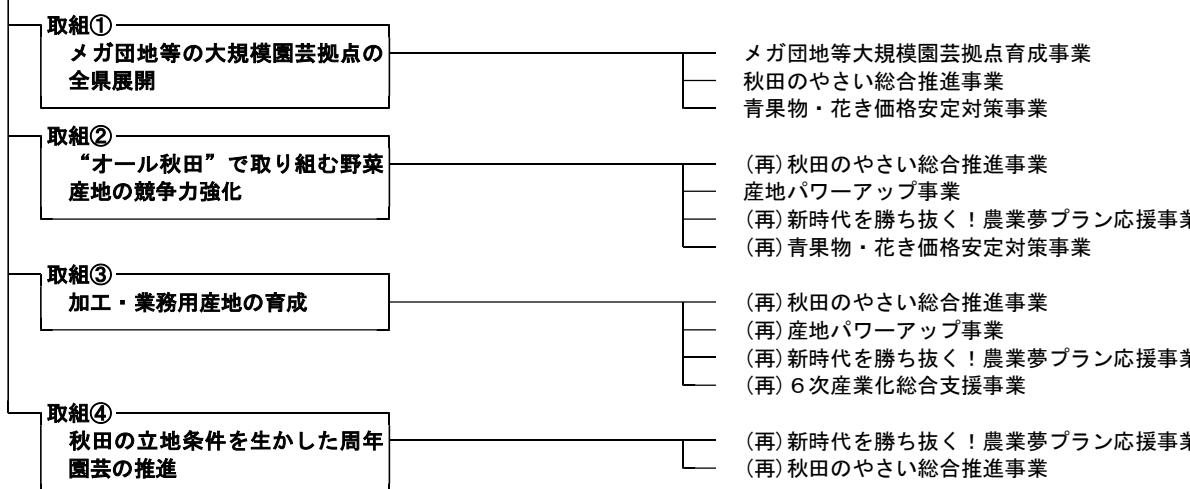


【方向性⑤】 秋田で活躍する女性の活動支援

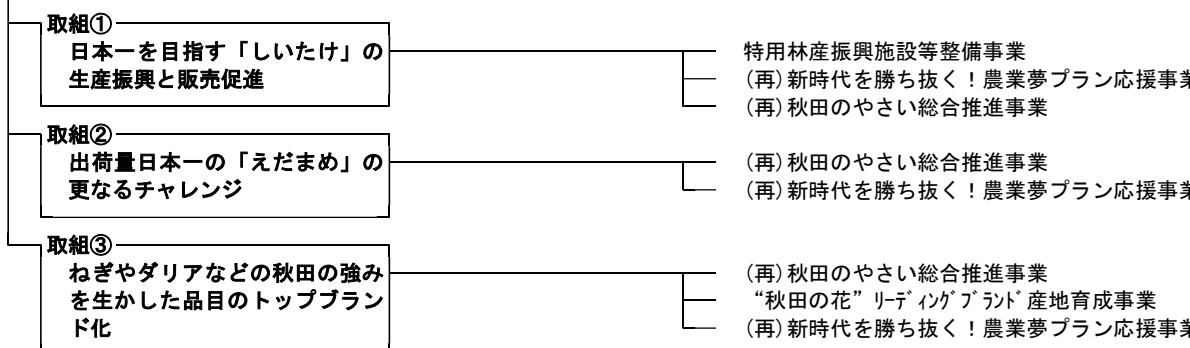


【施策2】 複合型生産構造への転換の加速化

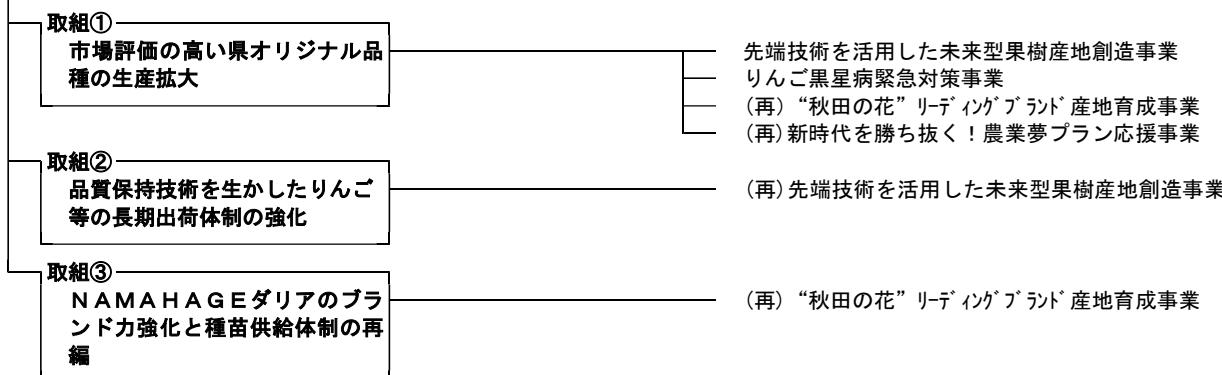
【方向性①】 大規模園芸拠点を核とした戦略作物の更なる生産拡大



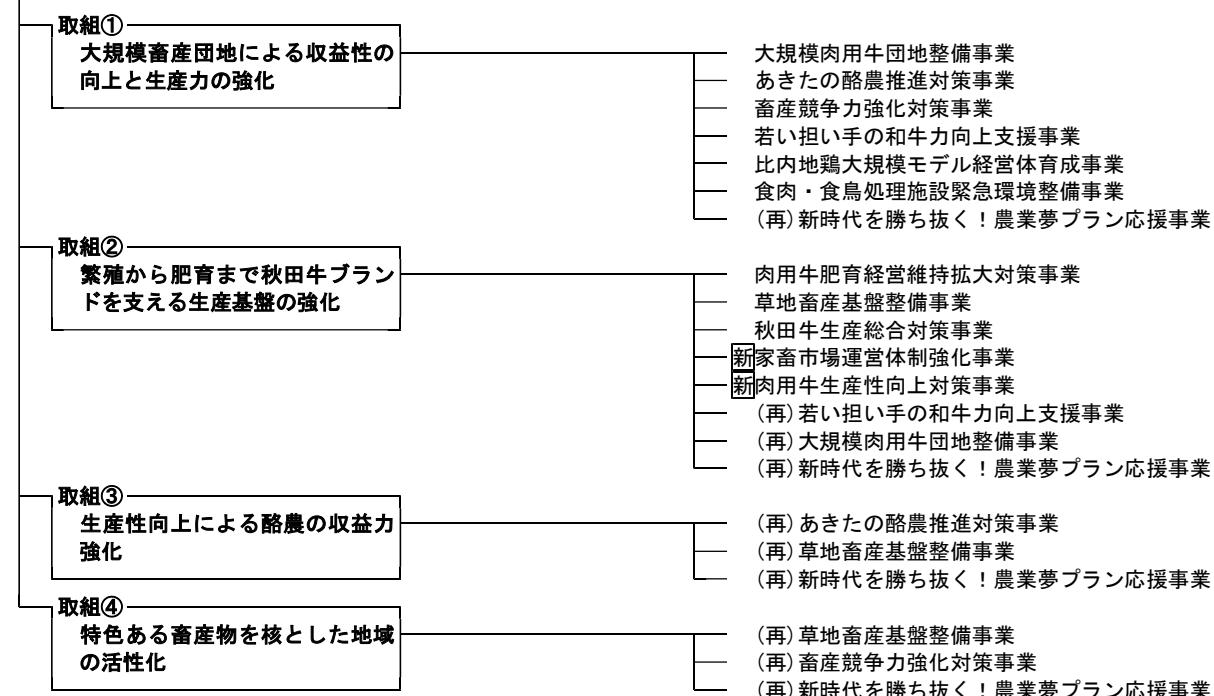
【方向性②】 「しいたけ」や「えだまめ」など日本一を目指す園芸産地づくり



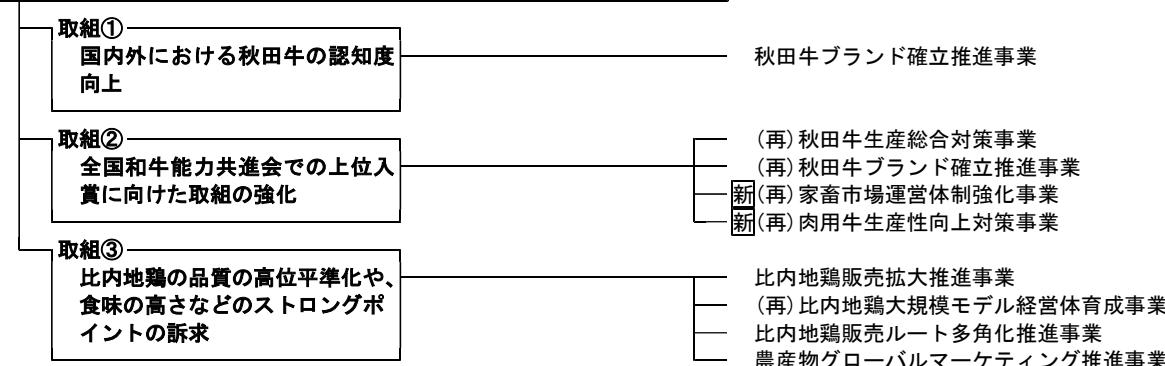
【方向性③】 秋田のオリジナル品種による果樹・花きの生産振興



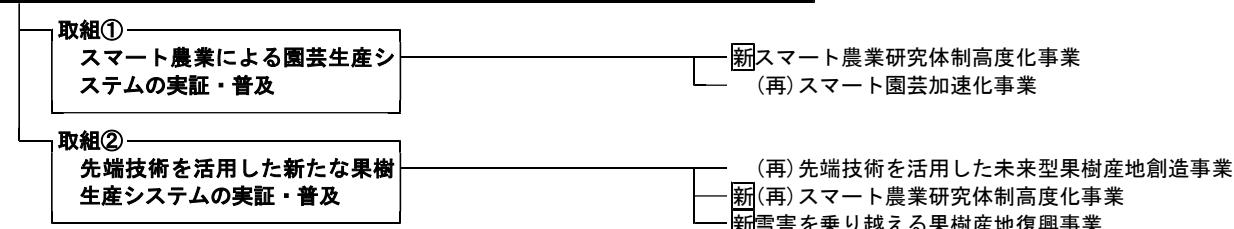
**【方向性④】
大規模畜産団地の全県展開**



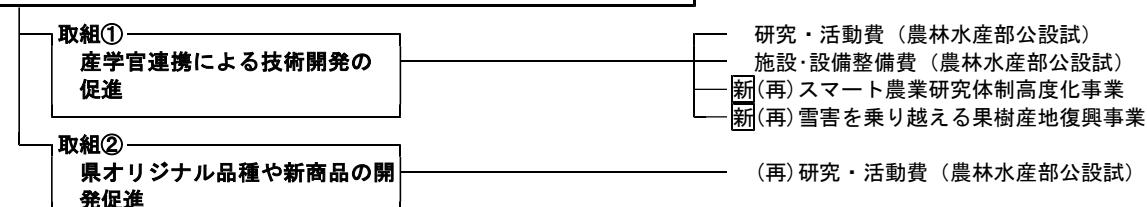
**【方向性⑤】
秋田牛や比内地鶏など秋田ブランドによる畜産振興**



**【方向性⑥】
先端技術と融合したアグリテックによる生産効率の向上**

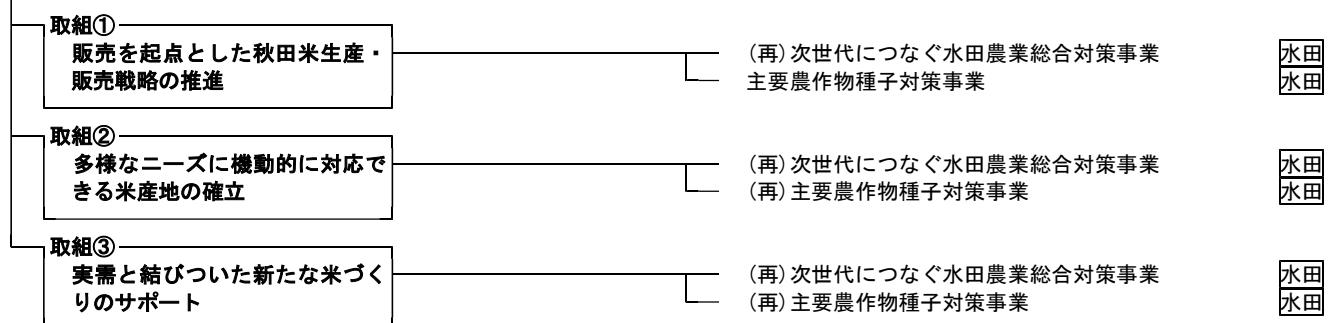


**【方向性⑦】
秋田の農林水産業の発展を支える研究開発の推進**

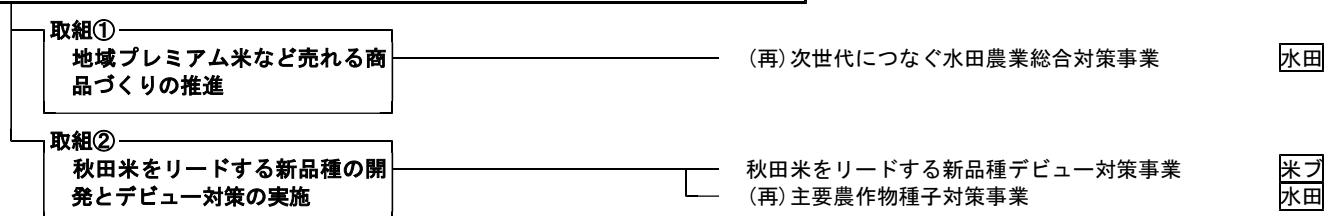


【施策3】 秋田米の戦略的な生産・販売と水田フル活用

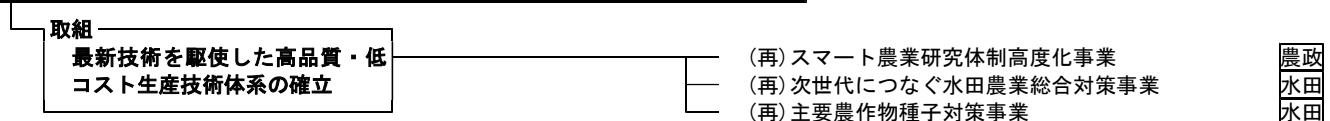
【方向性①】 業務用や特定需要など実需と結びついた米づくりの推進



【方向性②】 次代を担う秋田米新品種デビューと販売対策の強化



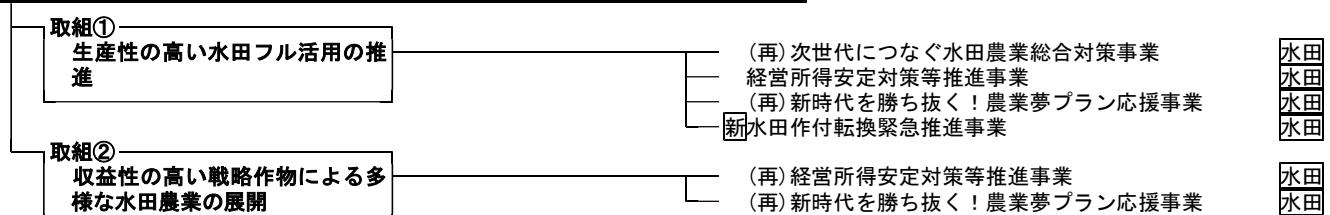
【方向性③】 省力化技術やICT導入による超低コスト稲作経営の確立



【方向性④】 複合型生産構造への転換を支える基盤整備の促進

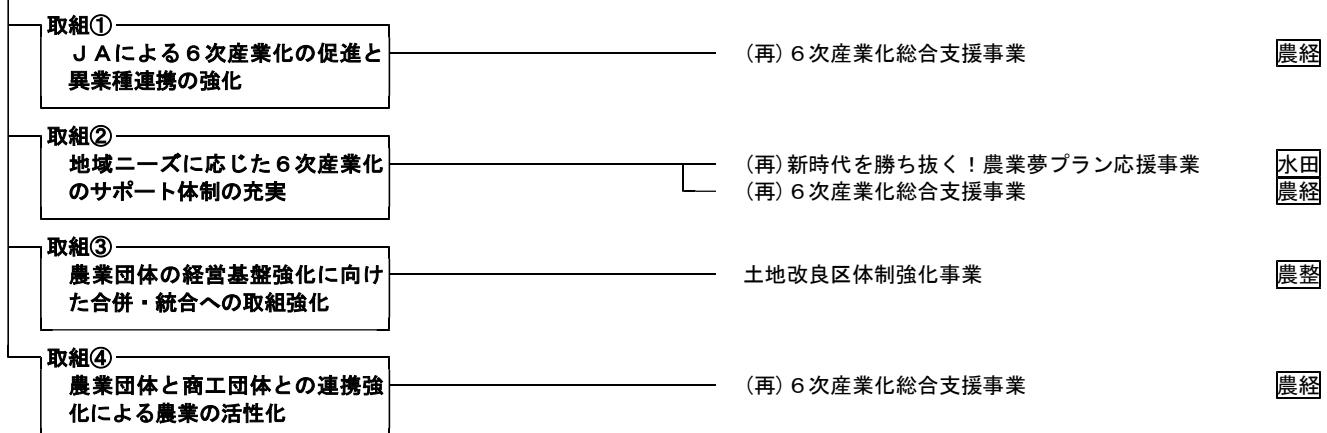


【方向性⑤】 水田フル活用による自給力の向上

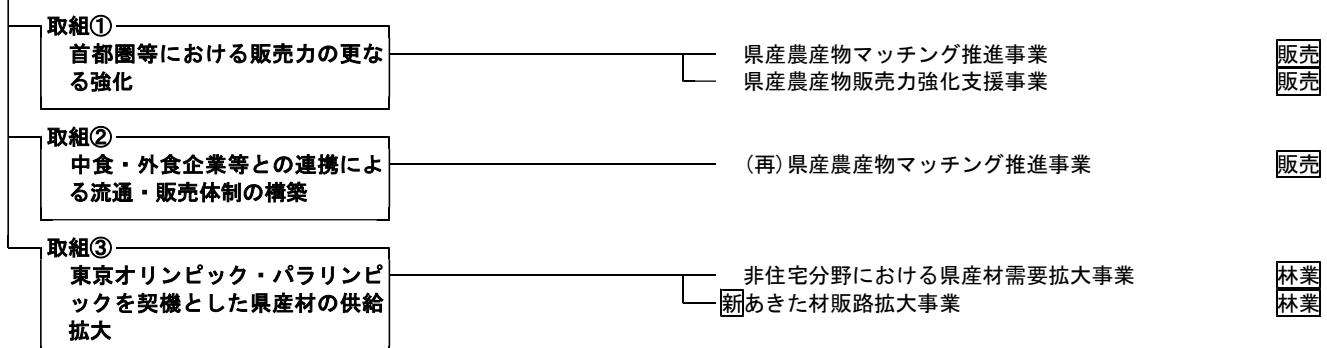


**【施策4】
農林水産物の高付加価値化と国内外への展開強化**

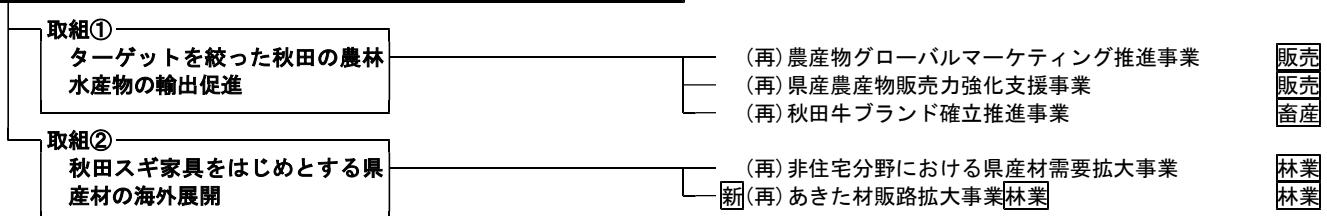
**【方向性①】
異業種連携による6次産業化の促進**



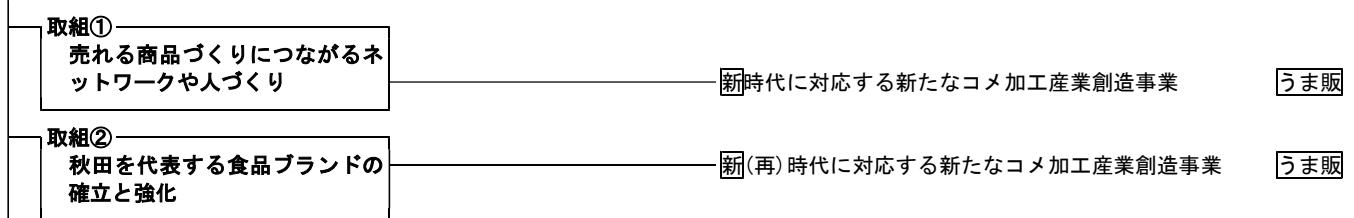
**【方向性②】
企業とタイアップした流通・販売体制の構築**

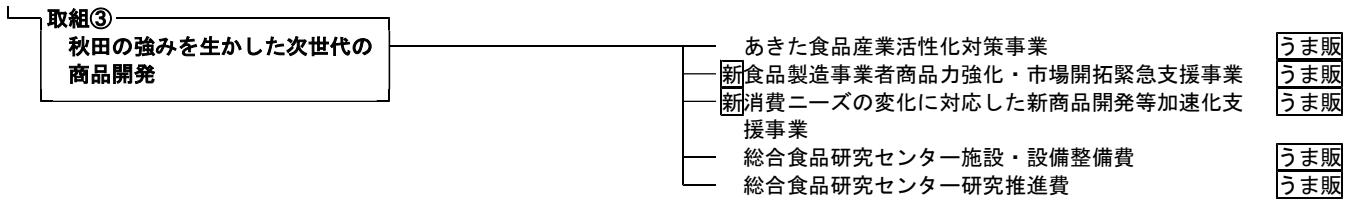


**【方向性③】
秋田の強みを生かした農林水産物の輸出促進**

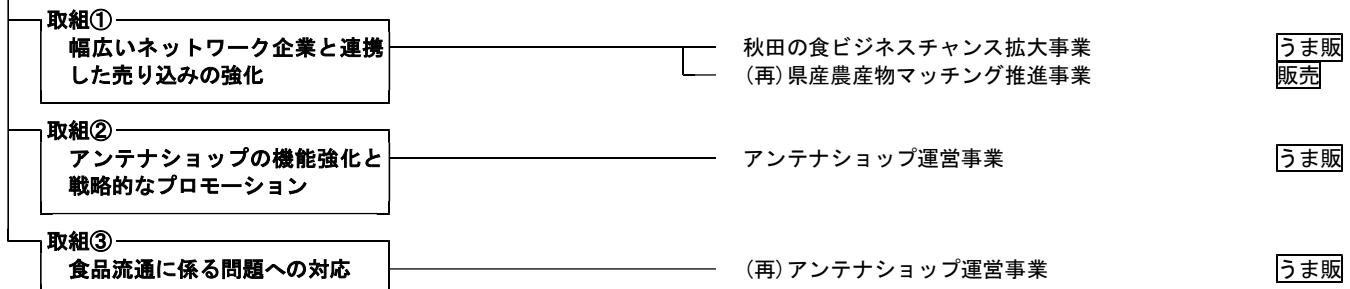


**【方向性④】
秋田の「食」の柱となるオリジナルな商品の開発とブランディング**

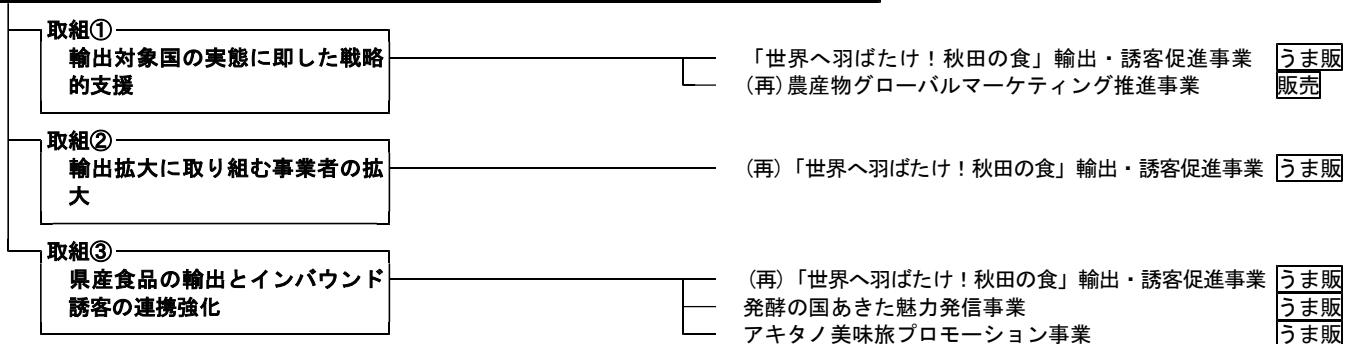




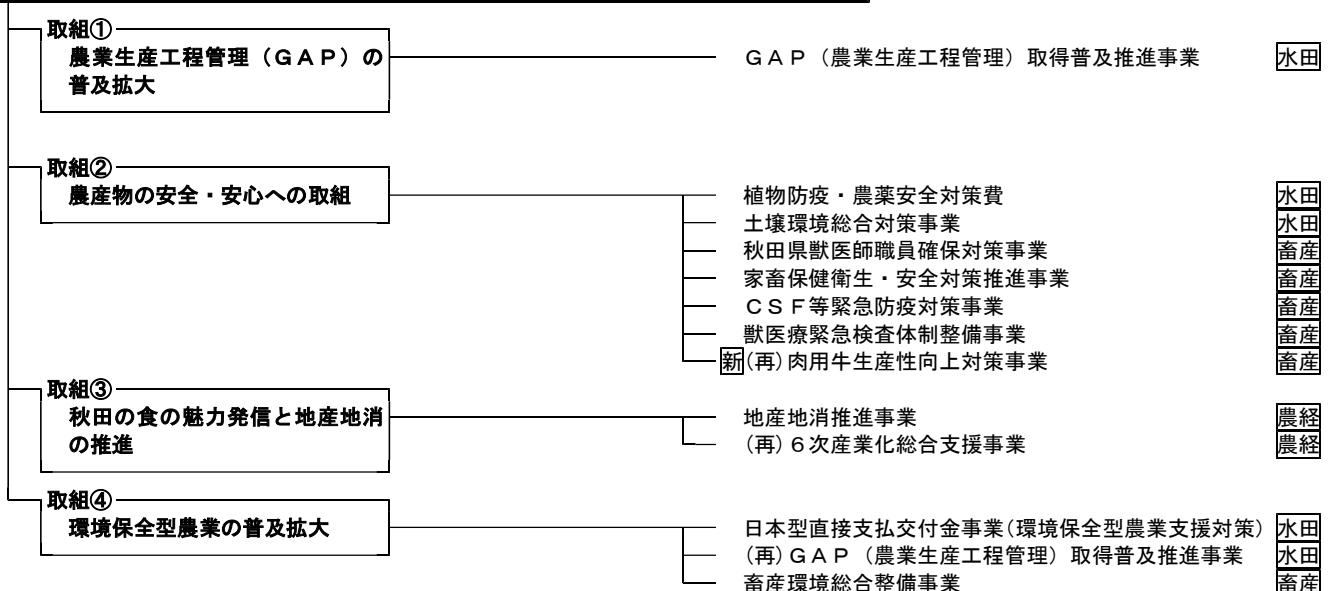
【方向性⑤】
幅広いパートナー企業や流通チャネルを活用した販路の拡大



【方向性⑥】
エリアやターゲットを戦略的に選定した秋田の「食」の輸出拡大と、独自性の高い誘客コンテンツとしての活用



【方向性⑦】
GAP等による安全・安心対策の強化と環境保全型農業の推進

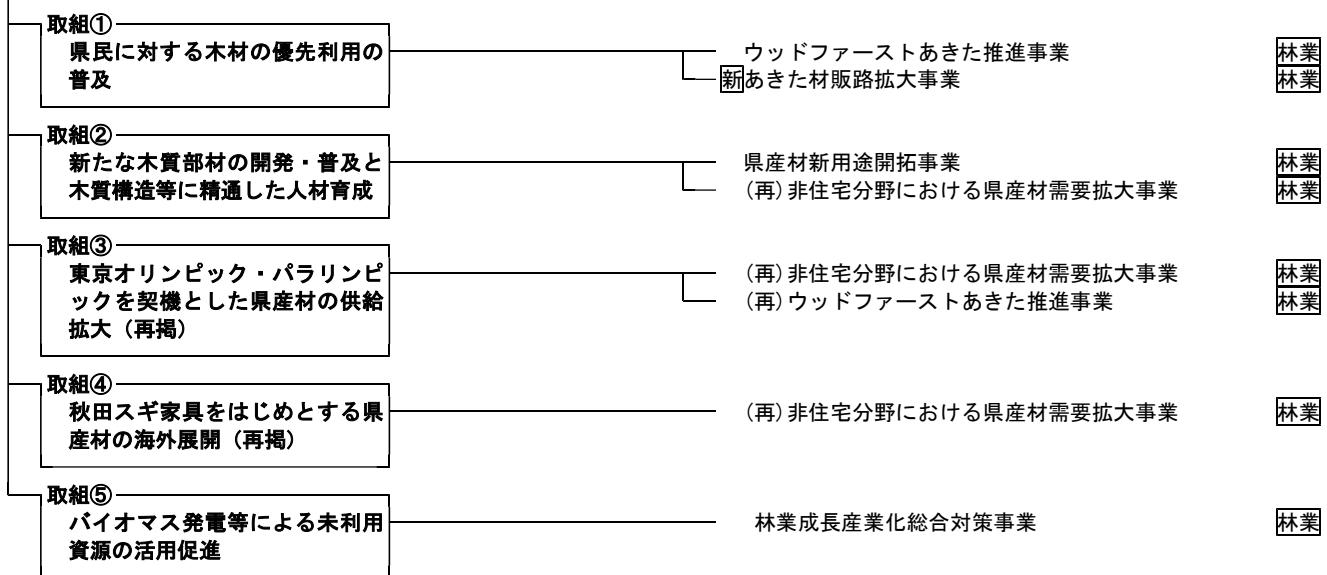


【施策5】

「ウッドファーストあきた」による林業・木材産業の成長産業化

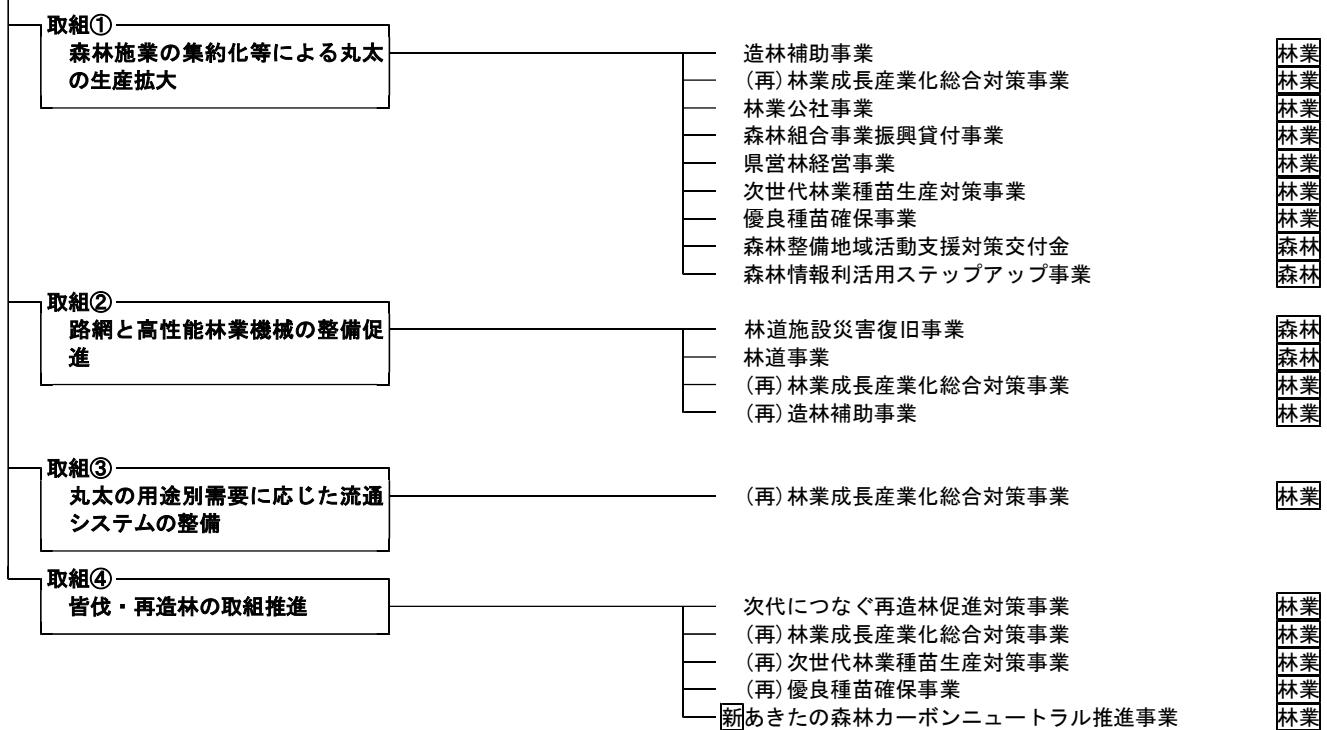
【方向性①】

秋田スギを活用した新たな木質部材等による需要拡大

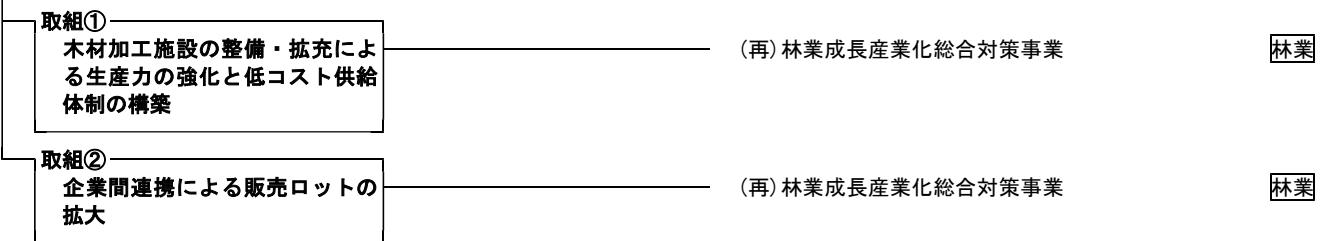


【方向性②】

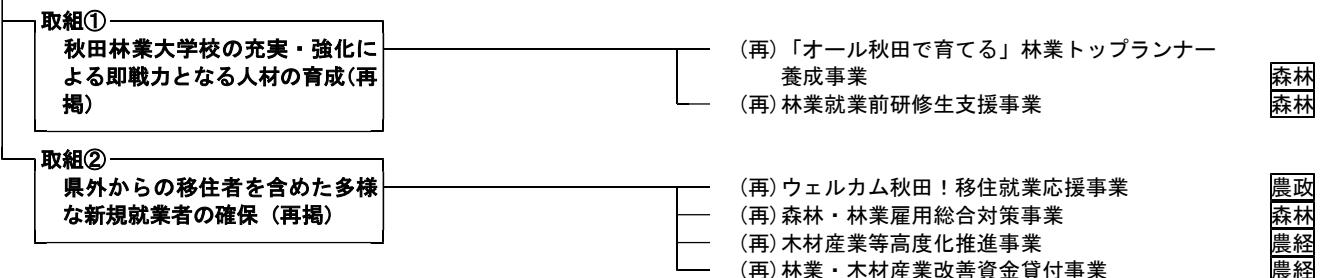
林業の成長産業化に向けた生産・流通体制の強化



**【方向性③】
産地間競争に打ち勝つ木材総合加工産地づくりの推進**

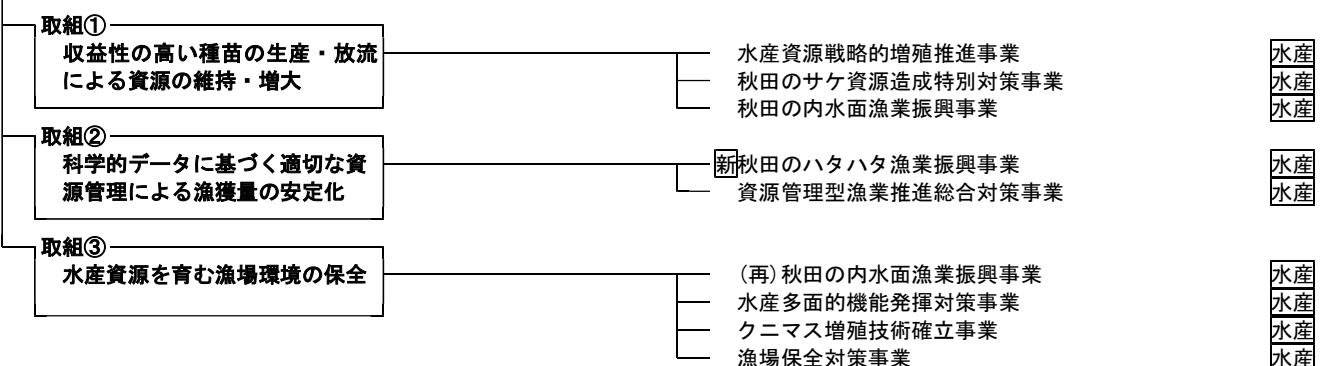


**【方向性④】
次代の秋田の林業をリードする人材育成**

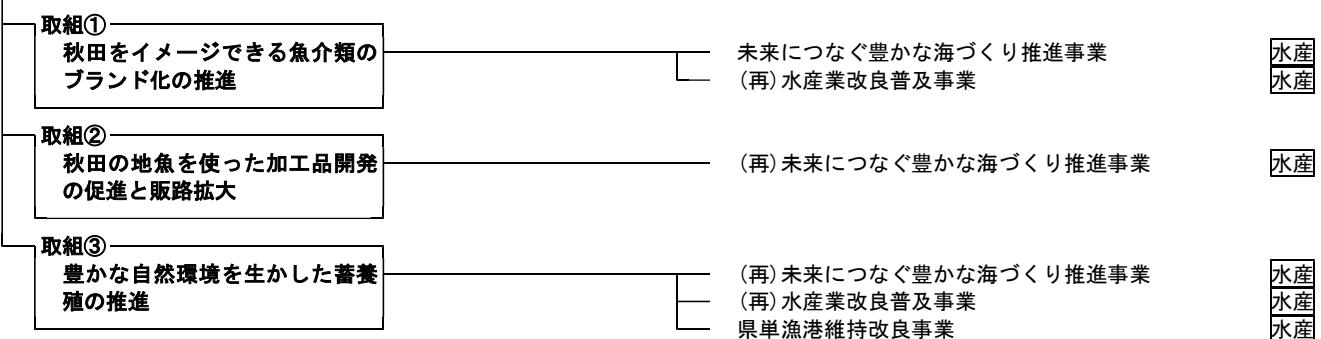


**【施策6】
つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興**

**【方向性①】
つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大**



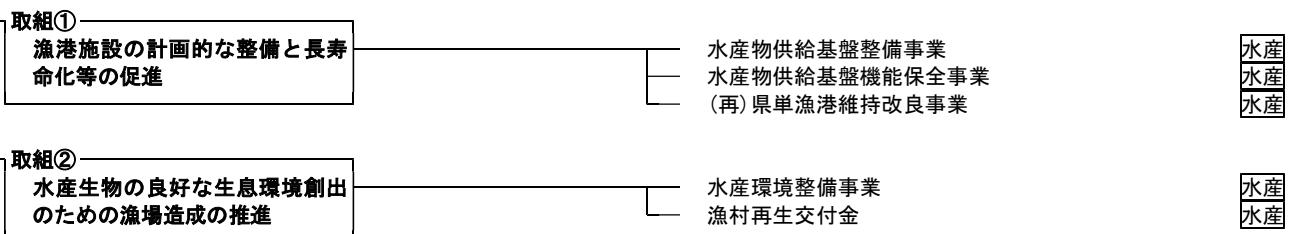
**【方向性②】
秋田の海・川資源を生かした水産ビジネスの展開**



**【方向性③】
次代を担う漁業者の確保・育成**



**【方向性④】
漁港等生産基盤の整備促進**

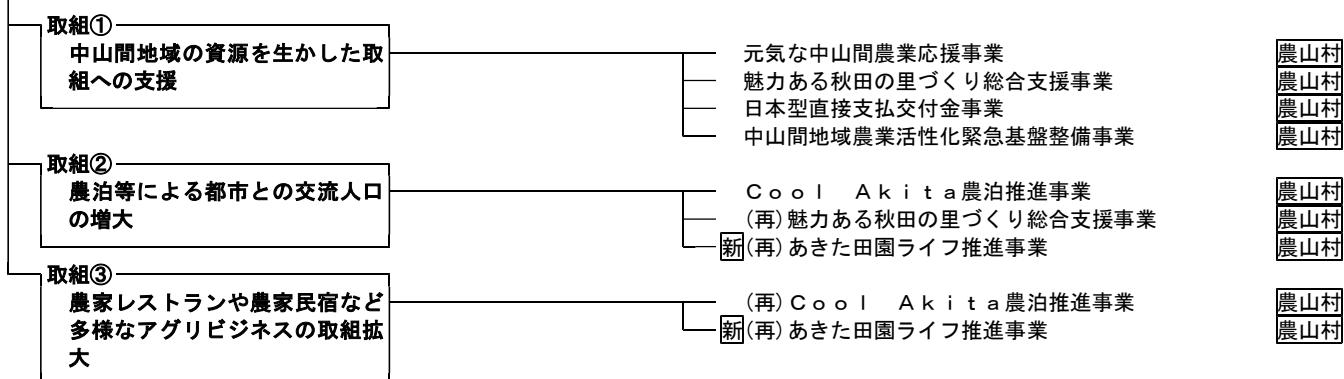


**【方向性⑤】
「全国豊かな海づくり大会」等を契機とした水産業の活力向上**

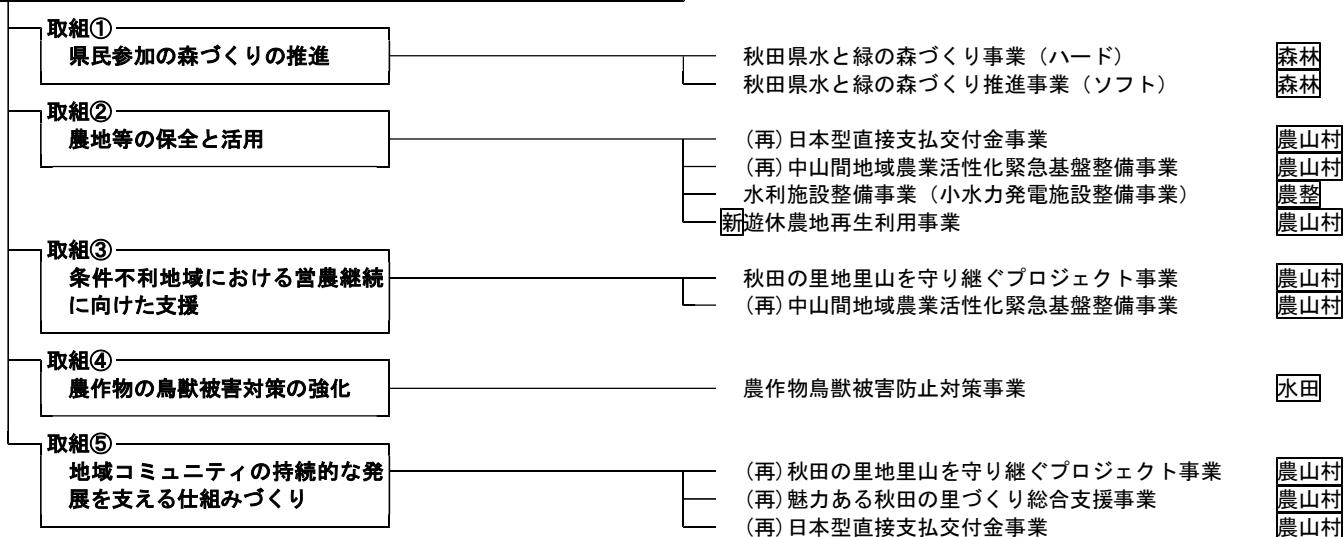


**【施策⑦】
地域資源を生かした活気ある農山漁村づくり**

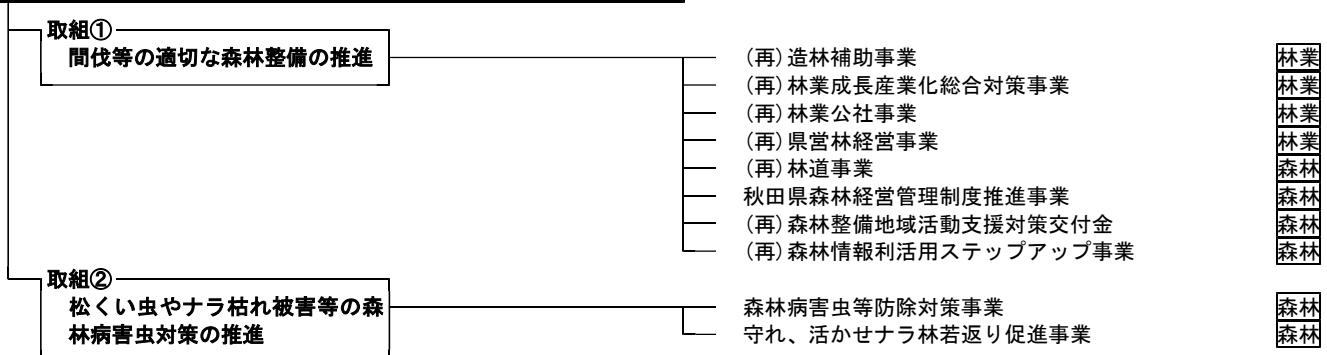
**【方向性①】
多様な資源を生かした地域ビジネスの展開**



**【方向性②】
里地里山の保全管理と鳥獣被害対策の強化**



**【方向性③】
森林の多面的機能の高度発揮**



【方向性④】 地域を守る防災・減災対策と施設の保全管理の強化

